

# 【参考】平成22年度普通会計決算の概要

## 1 収支

歳入総額は6,987億円（前年度比 283億円、3.9%減）歳出総額は6,749億円（前年度比 319億円、4.5%減）と前年度を下回る規模となりました。歳入歳出差引は238億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も61億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、208億円の黒字となりました。

## 2 歳入

地方税は、景気低迷に伴う個人所得の減等により、2,052億円（前年度比 23億円、1.1%減）となりました。内訳としては、個人県民税が612億円（前年度比 59億円、8.8%減）自動車取得税が36億円（前年度比 8億円、17.4%減）法人事業税が311億円（前年度比7億円、2.5%増）法人県民税が92億円（前年度比24億円、35.5%増）となっています。また、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の平年ベース化等により、241億円（前年度比113億円、87.8%増）となりました。

地方交付税は、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設や基準財政収入額の減等により、1,451億円（前年度比159億円、12.3%増）となりました。

国庫支出金は、国の経済危機対策による臨時交付金の大幅な減等により、914億円（前年度比 401億円、30.5%減）となりました。

使用料・手数料は、国の高等学校授業料無償化制度の実施に伴う県立高等学校の授業料の不徴収等により62億円（前年度比 43億円、41.4%減）となりました。

地方債は、減収補てん債や退職手当債の減等により、1,480億円（前年度比 173億円、10.5%減）となりました。

## 3 歳出(性質別)

義務的経費は、社会保障関係経費の増等により、3,356億円（前年度比12億円、0.4%増）となりました。

投資的経費は、国直轄事業負担金の減等から、1,286億円（前年度比 18億円、1.4%減）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は454億円（前年度比 7億円、1.5%減）単独事業費は546億円（前年度比66億円、13.7%増）直轄事業負担金は255億円（前年度比 79億円、23.6%減）となっています。

補助費等は、昨年度大幅に増加した法人関係二税の還付金の減等により、1,328億円（前年度比 11億円、0.8%減）となりました。

積立金は、国の経済危機対策による臨時交付金の積立の減等により、280億円（前年度比 274億円、49.4%減）となりました。

## 4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は91.0%となり、前年度から3.1ポイント改善しましたが、一般財源総額の大部分が経常的な経費に充当されており、依然として硬直化の状況が続いています。

改善の主な要因は、法人関係税（地方法人特別譲与税を含む）の増収や地方交付税の増等により一般財源が増加していることによるものです。

平成22年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区分	平成22年度			平成21年度			平成20年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	698,747	-28,348	-3.9%	727,095	51,398	7.6%	675,697
歳出決算額	674,922	-31,866	-4.5%	706,788	51,292	7.8%	655,496
歳入歳出差引額	23,825	3,518	17.3%	20,307	106	0.5%	20,201
繰越すべき財源	17,746	-996	-5.3%	18,742	1,761	10.4%	16,981
実質収支	6,079	4,514	288.4%	1,555	-1,655	-51.4%	3,220
単年度収支	4,514	6,169	-372.7%	-1,655	-166	11.1%	-1,489
実質単年度収支	20,767	27,593	-404.2%	-6,826	-7,355	-1390.4%	529

2 歳入

(単位:百万円)

区分	平成22年度				平成21年度				平成20年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	205,248	29.4%	-2,277	-1.1%	207,525	28.5%	-59,445	-22.3%	266,970
地方譲与税	24,075	3.4%	11,258	87.8%	12,817	1.8%	9,409	276.1%	3,408
地方特例交付金等	2,437	0.3%	-263	-9.7%	2,700	0.4%	-1,660	-38.1%	4,360
地方交付税	145,126	20.8%	15,946	12.3%	129,180	17.8%	6,778	5.5%	122,402
国庫支出金	91,413	13.1%	-40,061	-30.5%	131,474	18.1%	49,032	59.5%	82,442
繰入金	28,551	4.1%	11,210	64.6%	17,341	2.4%	806	4.9%	16,535
地方債	147,966	21.2%	-17,305	-10.5%	165,271	22.7%	48,283	41.3%	116,988
その他	53,931	7.7%	-6,856	-11.3%	60,787	8.4%	-1,805	-2.9%	62,592
歳入合計	698,747	100.0%	-28,348	-3.9%	727,095	100.0%	51,398	7.6%	675,697
うち一般財源	376,886	53.9%	24,664	7.0%	352,222	48.4%	-44,918	-11.3%	397,140

(注) 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方特例交付金等 + 地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区分	平成22年度				平成21年度				平成20年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	54,832	8.1%	-5,489	-9.1%	60,321	8.5%	15,967	36.0%	44,354
民生費	95,541	14.2%	-6,685	-6.5%	102,226	14.5%	21,563	26.7%	80,663
衛生費	29,829	4.4%	-3,354	-10.1%	33,183	4.7%	8,295	33.3%	24,888
労働費	9,110	1.3%	-4,426	-32.7%	13,536	1.9%	4,048	42.7%	9,488
農林水産業費	41,049	6.1%	-1,595	-3.7%	42,644	6.0%	4,252	11.1%	38,392
商工費	11,722	1.7%	-2,273	-16.2%	13,995	2.0%	-3,602	-20.5%	17,597
土木費	92,536	13.7%	-6,809	-6.9%	99,345	14.1%	99	0.1%	99,246
警察費	39,526	5.9%	-1,954	-4.7%	41,480	5.9%	2,092	5.3%	39,388
教育費	176,948	26.2%	-2,252	-1.3%	179,200	25.4%	-183	-0.1%	179,383
災害復旧費	3,129	0.5%	185	6.3%	2,944	0.4%	1,313	80.5%	1,631
公債費	95,930	14.2%	3,204	3.5%	92,726	13.1%	-1,135	-1.2%	93,861
その他	24,770	3.7%	-418	-1.7%	25,188	3.6%	-1,417	-5.3%	26,605
歳出合計	674,922	100.0%	-31,866	-4.5%	706,788	100.0%	51,292	7.8%	655,496

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区分	平成22年度				平成21年度				平成20年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	335,563	49.7%	1,238	0.4%	334,325	47.3%	-3,736	-1.1%	338,061
内 人件費	228,013	33.8%	-4,361	-1.9%	232,374	32.9%	-3,111	-1.3%	235,485
内 扶助費	11,841	1.8%	2,513	26.9%	9,328	1.3%	526	6.0%	8,802
内 公債費	95,709	14.2%	3,086	3.3%	92,623	13.1%	-1,151	-1.2%	93,774
投資的経費	128,627	19.1%	-1,806	-1.4%	130,433	18.5%	6,106	4.9%	124,327
内 普通建設事業	125,497	18.6%	-1,992	-1.6%	127,489	18.0%	4,793	3.9%	122,696
内 補助事業	45,368	6.7%	-692	-1.5%	46,060	6.5%	-2,975	-6.1%	49,035
内 単独事業	54,634	8.1%	6,590	13.7%	48,044	6.8%	6,224	14.9%	41,820
その他の経費	210,732	31.2%	-31,298	-12.9%	242,030	34.2%	48,922	25.3%	193,108
内 物件費	27,506	4.1%	715	2.7%	26,791	3.8%	2,628	10.9%	24,163
内 補助費等	132,834	19.7%	-1,115	-0.8%	133,949	19.0%	14,975	12.6%	118,974
内 積立金	27,986	4.1%	-27,369	-49.4%	55,355	7.8%	35,522	179.1%	19,833
内 貸付金	11,165	1.7%	-3,424	-23.5%	14,589	2.1%	-1,838	-11.2%	16,427
内 その他	11,241	1.7%	-105	-0.9%	11,346	1.6%	-2,365	-17.2%	13,711
歳出合計	674,922	100.0%	-31,866	-4.5%	706,788	100.0%	51,292	7.8%	655,496

4 財政指標等

区分	平成22年度		平成21年度		平成20年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.57393	-0.04063	0.61456	-0.00369	0.61825
実質収支比率(%)	1.5	1.1	0.4	-0.4	0.8
経常収支比率(%)	91.0	-3.1	94.1	-0.7	94.8
内 人件費(%)	42.4	-2.6	45.0	-0.8	45.8
内 補助費等(%)	20.6	-0.3	20.9	0.3	20.6
内 公債費(%)	21.9	-0.4	22.3	-0.3	22.6
起債制限比率(%)	11.5	0.3	11.2	0.1	11.3
実質公債費比率(%)	13.0	0.3	12.7	0.1	12.6

(単位:百万円)

区分	平成22年度			平成21年度			平成20年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,192,033	69,947	6.2%	1,122,086	89,960	8.7%	1,032,126
積立金現在高	91,328	612	0.7%	90,716	39,626	77.6%	51,090

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。